



第27期 定時株主総会 招集ご通知

開催 日時

2025年12月20日（土曜日）
時間：午後1時30分
（受付開始 午後1時）

開催 場所

大分県津久見市大字津久見浦
3825番地-100
津久見市民会館 1階 会議室
※昨年と会場階数が異なりますのでご注意ください

決議 事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第3号議案 退任取締役に對し退職慰労金贈呈の件

目次

●株主の皆さまへ	1
●第27期定時株主総会招集ご通知	2
●事業報告	6
●計算書類	25
●監査報告	29
●株主総会参考書類	37
●ご参考（トピックス）	46

株式会社cotta

証券コード3359





株主の皆さまへ



代表取締役社長
黒須 綾希子

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび当社は、2025年12月20日に第27期定時株主総会を開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

第27期は、これまで培ってきた事業基盤をさらに進化させる一年となりました。
2026年3月には、初のリアル店舗をJR大井町駅に出店予定であり、オンラインとオフラインを融合した新たな顧客体験の創出に挑戦しております。
また、5月に開催した「cottaビジネスフェア2025」は過去最大規模で大盛況のうちに終了し、多くのパートナー企業との新たな協業機会が生まれました。

さらに、当社グループでは積極的なM&Aを推進し、製菓製パン業界にとどまらず、包装資材や美容・食関連領域へと事業ポートフォリオを拡大しております。
新たにグループインした企業とのシナジーを通じ、調達・物流・マーケティングの一体最適を進め、持続的な成長基盤を築いております。

今後も、小規模事業主を支えるインフラ企業として、顧客の課題に寄り添い、社会の期待に応える企業であり続けることをお約束いたします。
株主の皆さまにおかれましては、引き続き、当社グループの事業活動にご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

証券コード3359
2025年12月5日

(電子提供措置の開始日 2025年11月28日)

株 主 各 位

大分県津久見市上青江4478番地8
株 式 会 社 c o t t a
代表取締役社長 黒 須 綾 希 子

第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.cotta.co.jp>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR」、「IRニュース」を順に選択いただき、ご確認ください。）

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/3359/teiji/>

【東京証券取引所（東証）ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、当社名又は証券コード（3359）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択いただき、ご確認ください。）

また、本招集ご通知につきましては、法令及び定款の規定に基づき書面交付請求をされた株主様に送付する交付書面を、すべての株主様に対して送付することとしております。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年12月19日（金曜日）午後6時までに4頁のいずれかの方法により議決権を行使されますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年12月20日（土曜日）午後1時30分
2. 場 所 大分県津久見市大字津久見浦3825番地－100
津久見市民会館 1階 会議室

3. 目的事項

- 報告事項 1. 第27期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）事業報告、連結計算書類なら
びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第27期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示が無い場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

◎会社法改正により、電子提供措置事項について、前記インターネット上の各ウェブサイトのいずれかにアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。

なお、電子提供措置事項のうち、事業報告の「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、お送りする書面には記載していません。

したがって、当該書面に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

◎本株主総会におけるご来場いただいた株主様へのお土産等配布の予定はございませんので、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



**株主総会にご出席される場合**

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年12月20日（土曜日）  
午後1時30分（受付開始:午後1時）



**書面（郵送）で議決権を行使される場合**

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年12月19日（金曜日）  
午後6時到着分まで



**インターネットで議決権を行使される場合**

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年12月19日（金曜日）  
午後6時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

**議 決 権 行 使 書** 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 股

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

見 本

○○○○○○○

ここに議案の賛否をご記入ください。

### 第1、2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

### 第3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

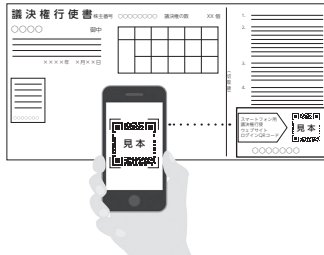
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



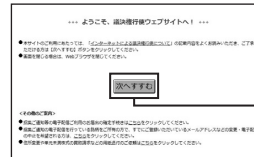
**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

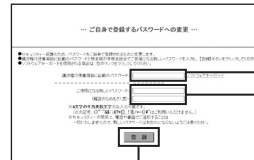
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン（携帯電話）の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）  
（受付時間 9:00～21:00）

## 事業報告

( 2024年10月 1 日から  
2025年 9 月30日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、原材料価格の高止まりや円安傾向による物価上昇、物流費の高騰等、引き続き先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループでは、当連結会計年度において、更なる成長の原動力を担う新たな事業への展開を実行し、外的要因の変化に対応できるグループ体制に強化することを目指して参りました。

その一環として、2024年10月 1 日付で株式会社 T E R A Z（以下「T E R A Z」という。）の発行済株式の66.7%を取得いたしました。T E R A Zは、システムエンジニアリングサービス（S E S）事業を展開しており、経験豊富なエンジニアの高い技術力により、当社の主業である菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業や、新たに連結範囲に含めた美容関連用品等の販売事業の E C 化・D X 化を加速させる相乗効果も期待できます。

また、2024年11月15日付でワークス・グループの持株会社である G C J G 3 0 株式会社（2024年12月に株式会社 C O W A に商号変更。）の発行済全株式を取得いたしました。ワークス・グループは、全国の理美容室を主要顧客とし、シャンプーやカラー剤等の美容商材を取り扱い、20万件を超える顧客基盤と200万点に及ぶ取扱在庫商品数を擁するロングテール型の品揃えを強みとしております。新たに理美容業界へのチャネルを確立し、これまでの業界知見を融合させることにより、更なる成長と企業価値の向上を目指しております。

T E R A Z 及びワークス・グループの業績は堅調に推移しており、連結業績に大きく寄与いたしました。T E R A Z の業績は当連結会計年度の期首より、ワークス・グループの業績は当連結会計年度の第 2 四半期より連結範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,675,545千円（前年度比52.8%増）、営業利益772,347千円（同61.6%増）、経常利益771,840千円（同44.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益437,118千円（同28.1%増）となり、増収増益を達成いたしました。

売上面では、連結子会社の増加に加え、グループ各社の業績が堅調であったことから、大幅



な増収となりました。利益面では、のれん償却額の増加や株式取得関連費用の計上等があったものの、利益率の改善や広告宣伝費の適正化といった収益力強化に努め、大幅な増益を確保して着地いたしました。

今後の事業計画として、2026年3月には初のリアル店舗を出店予定であり、オンラインとオフラインを融合した新たな顧客体験の創出に挑戦いたします。また、2026年1月にはBtoB向け大規模展示会「cottaビジネスフェア」を開催予定であり、多くのパートナー企業との新たな協業機会の場を創出いたします。今後も、小規模事業主を支えるインフラ企業として、顧客の課題に寄り添い、社会の期待に応える企業であり続けることを目指して参ります。

当社グループは従来より、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報等の記載を省略しておりましたが、T E R A Z及びワークス・グループを新たに連結範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業」、「人材ソリューション事業」、「美容関連用品等の販売事業」の3区分に変更いたしました。セグメント別の業績は次の通りであります。なお、当連結会計年度より新たに報告セグメントを区分しているため、前年度比を記載しておりません。

#### <菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業>

菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業は、当社及び連結子会社5社により構成されております。主な販売先は個人経営の和洋菓子店及び一般消費者であり、当社のインターネット通販サイトを介した販売や生協の会員向け通信販売への企画提案型の商品販売等、様々な販売戦略を展開しております。

当連結会計年度におきましては、「コッタビジネス」のリニューアルを行い、ロイヤルティプログラムの導入による購入客数・単価の向上と、サイトのオープン化を行いました。これまではサイトの閲覧に会員登録が必要でしたが、オープン化をしたことでより多様な顧客の取り込みが可能となり、サイトへの来訪数・アクティブユーザー数の増加につながりました。

以上の結果、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業の売上高は8,931,605千円、セグメント利益は679,577千円となりました。



### ＜人材ソリューション事業＞

人材ソリューション事業は、新たに連結範囲に含めた T E R A Z により構成されております。同社では、リモート案件特化型の自社サイト「Remoters Freelance」、「Remoters Career」を運営し、システムエンジニアリングサービス（S E S）事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、新規取引先開拓及び既存取引先へのアップセルを継続して実施したことや、営業教育の再徹底等を行ったことにより、専門技術者を求める取引先と多様な働き方を希望するフリーランス技術者を結びつけるマッチングが好調に推移しており、案件数の増加に伴い業績は順調に向上しております。

以上の結果、人材ソリューション事業の売上高は1,163,745千円、セグメント利益は42,988千円となりました。

### ＜美容関連用品等の販売事業＞

美容関連用品等の販売事業は、新たに連結範囲に含めたワークス・グループにより構成されております。同グループでは、全国美容業界の業務運営に必要となるあらゆる資材・機材を、自社のカタログ経由で商品提供する理美容室業界特化型のビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、物価高騰が続く仕入価格も上昇する中で、業界トップクラスの仕入量や豊富な商品数、確立された納品体制等、業界をリードするワークス・グループの強みを活かし、20万件を超える顧客からのニーズに継続的に対応することができ業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、美容関連用品等の販売事業の売上高は3,401,307千円、セグメント利益は70,940千円となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、161,832千円であります。

その主なものは、子会社である株式会社プティパの横型ピロー包装機（39,700千円）、当社の新基幹システムサーバー機器（15,509千円）及び新基幹システムインフラ構築（15,129千円）であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、株式の取得資金とそれに伴う借入（ブリッジローン）の返済及び当社グループの将来の資金需要の機動的かつ安定的な資金の調達を目的として、株式会社三井住友

銀行をアレンジャー、株式会社大分銀行をコ・アレンジャーとするシンジケートローン契約を締結し、2,800百万円の資金調達を実行いたしました。また、運転資金の調達を目的として、短期借入金400百万円の資金調達を実行いたしました。

**④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより株式会社ＴＥＲＡＺ、株式会社ＣＯＷＡ、株式会社ワークス及び他１社を連結の範囲に含めております。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第24期<br>(2022年9月期) | 第25期<br>(2023年9月期) | 第26期<br>(2024年9月期) | 第27期<br>(当連結会計年度)<br>(2025年9月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (千円)                 | 8,843,952          | 8,615,805          | 8,951,833          | <b>13,675,545</b>               |
| 営業利益 (千円)                | 551,781            | 797,875            | 477,832            | <b>772,347</b>                  |
| 経常利益 (千円)                | 584,202            | 830,898            | 534,504            | <b>771,840</b>                  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 399,980            | 570,906            | 341,302            | <b>437,118</b>                  |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 37.83              | 53.96              | 31.96              | <b>41.15</b>                    |
| 総資産 (千円)                 | 5,995,751          | 6,419,955          | 6,394,735          | <b>10,287,164</b>               |
| 純資産 (千円)                 | 3,353,214          | 3,905,046          | 4,160,220          | <b>4,484,754</b>                |
| 1株当たり純資産 (円)             | 316.49             | 365.68             | 389.46             | <b>422.40</b>                   |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）を第27期の期首から適用しております。なお、これによる連結計算書類への影響はありません。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名            | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容            |
|----------------|-----------|----------|--------------------|
| 株式会社プティパ       | 215,000千円 | 100.0%   | 食材加工販売             |
| 株式会社TUKURU（注）2 | 50,000千円  | 100.0%   | インターネットサイトの運営      |
| 周陽商事株式会社       | 10,000千円  | 100.0%   | 食材卸売販売             |
| 株式会社ヒラカワ       | 20,000千円  | 100.0%   | 荒物雑貨卸販売            |
| アスコット株式会社      | 9,900千円   | 100.0%   | 荒物雑貨卸販売            |
| 株式会社TERAZ（注）1  | 10,000千円  | 66.7%    | システムエンジニアリングサービス事業 |
| 株式会社COWA（注）1、2 | 30,000千円  | 100.0%   | 有価証券の取得、保有及び処分     |
| 株式会社ワークス（注）1   | 30,000千円  | 100.0%   | 理美容商品の販売事業         |

（注）1．当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより株式会社TERAZ、株式会社COWA、株式会社ワークス及び他1社を連結の範囲に含めております。

2．2025年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社TUKURU及び株式会社COWAの2社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

3．当連結会計年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                     |                   |
|-------------------------------------|-------------------|
| 特定完全子会社の名称                          | 株式会社COWA          |
| 特定完全子会社の住所                          | 大分県津久見市上青江4478番地8 |
| 当社及び当社の完全子会社における<br>特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 1,436,433千円       |
| 当社の総資産額                             | 7,074,147千円       |

#### (4) 対処すべき課題

##### ①中期経営計画の推進

「中期経営計画（2023-2026）」の達成に向けて、引き続き事業を展開しております。アフターコロナの経済状況、全世界的な情勢不安と異常気象等が交差する中で、「たくさんのつくりたいをかなえる」、「つくる喜びと食べる幸せを世界にめぐらせる」をビジョン、パーパスに掲げ、今後も製菓・製パン業界におけるマーケットリーダーの地位を確立し、お菓子・パン作り＝「cotta」と想起させる圧倒的なブランドを構築して参ります。

新たに連結範囲に含めた T E R A Z 及びワークス・グループも「中期経営計画（2023-2026）」の推進に貢献しており、グループ一体となり達成に向けて邁進して参ります。

なお、「中期経営計画（2023-2026）」の策定段階と比較すると、前提となる事業環境が大きく変化していることを踏まえ、「新中期経営計画（2027年9月期から2029年9月期の3ヵ年）」の策定を進めております。

##### ②物流体制の効率化と従業員のワークライフバランスの充実

菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業並びに美容関連用品等の販売事業において、高まる需要に対する供給体制の確立が重要な課題であります。菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業においては、その課題克服のために新潟からの出荷体制の構築と拡大、本社出荷体制を2部制にし、出荷能力の向上を図って参りました。それにより、最繁忙期であるクリスマスやバレンタインの時期においても、急増する需要に対し対応出来る体制がとれております。また、美容関連用品等の販売事業においては、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業でこれまでに培ってきたノウハウを用いて、物流体制の再構築による効率化を進めております。しかしながら、今後も拡大する需要に対して、更なる物流の効率化を行いながら、従業員のワークライフバランスも重視し、より良い職場環境を構築して参ります。

##### ③内部統制及びコンプライアンス体制の強化

当社グループは、企業の社会的責任と継続的發展を図るために、内部統制及びコンプライアンスに徹底して取り組んで参ります。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理等に対するセキュリティポリシーを確立し、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指して社内教育を行って参ります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンスに則った経営を行って参ります。

#### ④リスクマネジメントへの取り組み

昨今の事業環境においては、想定を上回る規模の自然災害や未知の感染症の発生、さらには緊迫する社会情勢等により事業継続計画の重要性が増しております。いかなる状況においても、被害を最小限にとどめ、正常な事業活動に復旧するまでの時間を最短に出来るよう、事業インフラ、緊急時対応策、各設備の見直しを行って参ります。

#### ⑤事業領域の拡大

当社グループは成長戦略の一つとして、M&Aによる事業領域の拡大を行っております。M&Aの検討においては、当社グループとのシナジー効果、戦略との整合性、財務・法務上のリスクの有無、買収後の統合効果を最大化することを重要視しております。今後も、投資先を慎重に検討しながら、成長を加速させるM&Aに取り組んで参ります。

### (5) 主要な事業内容（2025年9月30日現在）

当社グループは従来より、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報等の記載を省略しておりましたが、T E R A Z及びワークス・グループを新たに連結範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業」、「人材ソリューション事業」、「美容関連用品等の販売事業」の3区分に変更いたしました。

#### <菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業>

菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業の中でも主力商品は製菓関連の包装資材及び食材であります。その主な販売先は、個人経営の和洋菓子店（以下「BtoB」という。）及び一般消費者（以下「BtoC」という。）であります。

また、当社の商品販売は、インターネット、電話及びファックスによる通信販売の形態であり、特に当社インターネット通販サイト「cotta」を介した販売が中心となっております。当社連結子会社の株式会社ヒラカワ及びアスコット株式会社におきましても、主に生協の会員向け通信販売への企画提案型の商品販売を行っております。

当社は、創業以来、BtoB向けを中心として「小ロット」「短納期」「低価格」をコンセプトに菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の商品を提供しており、その経営方針は今後も継続して参ります。

さらに、BtoC向けにつきましては、「だれかを想う。またつくりたくなる。」そんなお客様の気持ちを支える会社でありたいとの願いを込めて、お客様のニーズに沿った付加価値もしくは利便性の高い商品及び動画配信等のサービスを提供して参ります。

### <人材ソリューション事業>

人材ソリューション事業は、新たに連結範囲に含めたT E R A Zにより構成されております。同社は累計登録者数5,000名超のリモートワーカー向けエージェントサービス「Remoters」を運営し、豊富な人材リソースで顧客に柔軟な人員の提供が可能となっております。

「人と企業の可能性を発掘し、両者のポテンシャルを解放する」をミッションに掲げ、場所に捉われず雇用機会や就業機会を提供するサービスを磨くことで、人と企業、ひいては社会を良くする価値創造を目指しております。

### <美容関連用品等の販売事業>

美容関連用品等の販売事業は、新たに連結範囲に含めたワークス・グループにより構成されております。同グループは美容サロン向け材料・機材の卸から経営支援までをトータルサポートする総合商社であり、専門商品以外にも、新規開拓した海外からのオリジナル商品も取り扱っております。

「美容業界の明るい未来を創ろう、美しく豊かな毎日を過ごそう」の経営理念の元、美容サロンやそこで働く人、そこにいるお客様が美容をもっと楽しみ、満ち足りた毎日を過ごすことに貢献できる取組みを進めております。

## (6) 主要な営業所及び工場（2025年9月30日現在）

|                 |                                  |
|-----------------|----------------------------------|
| 当社              | 本社：大分県津久見市、物流センター：大分県津久見市、大分県大分市 |
| 株式会社プティパ        | 本社：大分県津久見市、工場：宮崎県宮崎市             |
| 株式会社T U K U R U | 本社：東京都目黒区                        |
| 周陽商事株式会社        | 本社：山口県下松市                        |
| 株式会社ヒラカワ        | 本社：福岡県福岡市                        |
| アスコット株式会社       | 本社：東京都目黒区                        |
| 株式会社T E R A Z   | 本社：東京都渋谷区                        |
| 株式会社C O W A     | 本社：大分県津久見市                       |
| 株式会社ワークス        | 本社：東京都目黒区、物流センター：埼玉県朝霞市          |



## (7) 使用人の状況（2025年9月30日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況 163（166）名（前年度比 52名増（57名増））

| セグメントの名称          | 従業員数       |
|-------------------|------------|
| 菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業 | 114名（117名） |
| 人材ソリューション事業       | 10名（0名）    |
| 美容関連用品等の販売事業      | 39名（49名）   |
| 合計                | 163名（166名） |

- (注) 1. 当社グループは従来より、菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報等の記載を省略しておりましたが、T E R A Z及びワークス・グループを新たに連結範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「菓子・パン資材及び雑貨等の販売事業」、「人材ソリューション事業」、「美容関連用品等の販売事業」の3区分に変更いたしました。
2. 当連結会計年度よりセグメントを区分しているため、セグメント別の前連結会計年度末比増減は記載しておりません。
3. 使用人数は就業員数（非常勤者及び退職者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員等）は、（ ）内に記載しております。
4. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイト等の期中平均人員数（ただし、1日勤務時間7時間30分換算による）であります。
5. 使用人数が前連結会計年度末と比べ大幅に増加しましたのは、T E R A Z及びワークス・グループを連結子会社化したためであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 35（62）名 | 増減なし（1名増） | 42.4歳 | 10.7年  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（退職者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員等）は、（ ）内に記載しておりますが、平均年齢及び平均勤続年数の計算には含めておりません。
2. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイト等の期中平均人員数（ただし、1日勤務時間7時間30分換算による）であります。

**(8) 主要な借入先の状況（2025年9月30日現在）**

| 借入先          | 借入額         |
|--------------|-------------|
| 株式会社大分銀行     | 1,565,844千円 |
| 株式会社三井住友銀行   | 1,281,860千円 |
| 株式会社福岡銀行     | 378,520千円   |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 189,260千円   |
| 株式会社みずほ銀行    | 178,520千円   |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 171,754千円   |
| 株式会社伊予銀行     | 89,260千円    |
| 株式会社山口銀行     | 40,000千円    |
| 合計           | 3,895,018千円 |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2025年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 21,600,000株
- ② 発行済株式の総数 11,223,513株（自己株式573,764株を含む）
- ③ 単元株式数 100株
- ④ 株主数 9,640名

### ⑤ 大株主（上位10名）

| 株主名                 | 持株数        | 持株比率   |
|---------------------|------------|--------|
| 黒須綾希子               | 1,187,900株 | 11.15% |
| 佐藤嵩大                | 590,300株   | 5.54%  |
| 不二製油株式会社            | 556,000株   | 5.22%  |
| 株式会社シモジマ            | 509,400株   | 4.78%  |
| 佐藤成一                | 373,100株   | 3.50%  |
| 児玉佳子                | 245,200株   | 2.30%  |
| 野村證券株式会社            | 192,000株   | 1.80%  |
| 黒須則彦                | 152,300株   | 1.43%  |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託E口） | 150,100株   | 1.41%  |
| 株式会社SBI証券           | 125,383株   | 1.18%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式を573,764株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、自己株式の数は、株式給付信託が保有する当社株式150,100株を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑥ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況 該当事項はありません。

## ⑦ その他株式に関する重要な事項

### 自己株式の取得

2025年4月9日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 取得した株式の種類  | 当社普通株式                           |
| 取得した株式の総数  | 183,900株                         |
| 株式の取得価額の総額 | 75,848,000円                      |
| 取得期間       | 2025年4月10日より 2025年8月31日まで（約定ベース） |

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況（2025年9月30日現在）

| 会社における地位                     | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                     |
|------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長                      | 佐 藤 成 一   | 株式会社ヒラカワ 取締役、株式会社TUKURU 取締役                                                                      |
| 代表取締役社長                      | 黒 須 綾 希 子 | 株式会社TUKURU 代表取締役社長、株式会社ヒラカワ 代表取締役社長、株式会社TERAZ 取締役、株式会社COWA 代表取締役社長、株式会社ワークス 取締役、イオン九州株式会社 社外取締役  |
| 専 務 取 締 役                    | 吉 田 史 大   | 株式会社プティパ 代表取締役社長、周陽商事株式会社 代表取締役社長                                                                |
| 取 締 役                        | 児 玉 佳 子   |                                                                                                  |
| 取 締 役                        | 江 藤 衆 児   | 周陽商事株式会社 常務取締役                                                                                   |
| 取 締 役                        | 後 藤 眞 二 郎 | 総務部長、株式会社TUKURU 取締役                                                                              |
| 取 締 役                        | 黒 須 則 彦   | EC事業部統括責任者、株式会社ワークス 取締役                                                                          |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ・ 常 勤 ） | 児 玉 和 男   |                                                                                                  |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ）       | 岸 原 稔 泰   | 株式会社グロースアシスト 代表取締役、一般社団法人Startup GoGo 代表理事、G x Partners 有限責任事業組合 組合員、株式会社レボーン 監査役、F. MED株式会社 監査役 |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ）       | 秋 吉 英 矢   | 合同会社オフィスアキヨシ代表社員、大分県中小企業活性化協議会サブマネージャー                                                           |

- (注) 1. 監査等委員である取締役の児玉和男氏、岸原稔泰氏及び秋吉英矢氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役の児玉和男氏は大手メーカーにおける経理及び総務等の豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査等委員である取締役の岸原稔泰氏及び秋吉英矢氏は、金融関係に係るビジネス経験及び投資会社における経験を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め監査・監督機能を強化するために児玉和男氏を常勤の監査等委員に選定しております。
5. 当社は、児玉和男氏、岸原稔泰氏及び秋吉英矢氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
6. 佐藤成一氏、黒須綾希子氏及び後藤眞二郎氏の重要な兼職先である株式会社TUKURUにつきましては、2025年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社TUKURUを吸収合

併消滅会社とする吸収合併を行っております。

7. 黒須綾希子氏の重要な兼職先である株式会社COWAにつきましては、2025年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社COWAを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。
8. 取締役児玉佳子氏及び取締役江藤衆児氏は、2025年12月20日開催予定の第27期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任予定であります。

## ② 役員等賠償責任保険契約の内容の概況等

当社は、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む）を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し、責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。保険料は全額当社が負担しております。故意又は重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

## ③ 取締役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役の個人別の報酬額等の内容に係る決定方針（以下「当方針」という。）を当社「役員規程」にて定めております。

この規程の改廃は取締役会の決議により行われます。ただし監査等委員である取締役に関する事項の改廃については、予め監査等委員会の同意を得ることとします。

当方針の概要は次のとおりであります。

- ・ 報酬、賞与又は職務の対価として、役員が当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）の額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内で、次のとおり決定する。
  - (1) 監査等委員でない取締役の報酬等の額は、取締役会で決定する。
  - (2) 監査等委員である取締役の報酬等の額は、監査等委員である取締役の協議で決定する。
- ・ 上記に定める報酬等の額の決定にあたっては、世間水準、経営内容及び従業員の賃金等とのバランスに配慮するものとする。

### ロ. 報酬の構成

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、業績に連動しない金銭報酬として毎月定額で支払う基本報酬と、業績連動報酬である業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」で構成されております。業績連動報酬額は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額の概ね２割を超えない範囲で支給いたします。

監査等委員である取締役の報酬は、その職責に鑑み、基本報酬のみで構成されています。

## ハ. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

それぞれの報酬限度額は、株主総会の決議により決定されており、その各限度額の範囲内において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は取締役会（含代表取締役一任）、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会にて、各人への配分を決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）に関しては、2015年12月19日開催の第17期定時株主総会においてご承認いただいた年額120百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の各対象期間ごとに200百万円を上限として金員を拠出することとなっております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、6名です。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年12月19日開催の第17期定時株主総会でご承認いただいた年額60百万円となっております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名です。

## 二. 業績連動報酬「株式給付信託（BBT）」に関する事項

### （1）本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金員（その上限は上記のとおり。）を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

### （2）取締役（監査等委員である取締役を除く。）に給付される当社株式の上限と算定方法

当社は、当社が定める役員株式給付規程に基づき、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託期間中の毎年所定の時期に、業績達成度に応じた係数（0.0～1.2）により算出したポイントを付与し、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）に給付される当社株式の数は、当該取締役（監査等委員である取締役を除く。）に付与されたポイント数に3.0を乗じた数とします。

業績連動報酬に係る指標は、当社グループにおける本業の収益力を的確に反映し、中長期的な企業価値の向上に貢献しうる連結営業利益としております。また、業績連動報酬に係る指標の目標は、毎事業年度の最初に公表する当社の決算短信の業績予想における連結営業利益としております。



なお、前事業年度の連結営業利益の目標及び実績は下記のとおりであります。

| 目標（百万円） | 実績（百万円） | 目標達成率（％） |
|---------|---------|----------|
| 836     | 477     | 57.2     |

（注）上記の目標達成率は、次の算式により計算される率とします。

$$\text{目標達成率} = \frac{\text{前事業年度の連結営業利益の実績値}}{\text{前事業年度の連結営業利益の目標値}}$$

#### ホ. 取締役の個人別の報酬等の決定の手続きに関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬については、株主総会の決議により決定した報酬の総額の範囲内で、取締役会から委任を受けた代表取締役が決定いたします。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したためであります。当事業年度においては代表取締役会長佐藤成一及び代表取締役社長黒須綾希子が取締役会の委任を受け、報酬を決定しております。

また、監査等委員である取締役の基本報酬については、株主総会の決議により決定した報酬の総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役会は当事業年度の取締役の個人別の報酬額の内容については、基本報酬は、現行の水準は適切であり、業績連動型株式報酬についても業績との連動性が確保されており問題無いものであり、当方針に沿うものであると判断しております。

#### ヘ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                     | 報酬等の総額            | 報酬等の種類別の総額        |         |                  | 対象となる<br>役員の員数 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|---------|------------------|----------------|
|                         |                   | 基本報酬              | 業績連動報酬等 | 左記のうち、<br>非金銭報酬等 |                |
| 取締役<br>（監査等委員を除く）       | 66,752千円          | 66,752千円          | —       | —                | 7名             |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役） | 6,840<br>(6,840)  | 6,840<br>(6,840)  | —       | —                | 3<br>(3)       |
| 合 計<br>（うち社外役員）         | 73,592<br>(6,840) | 73,592<br>(6,840) | —       | —                | 10<br>(3)      |

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査等委員である取締役岸原稔泰氏は、株式会社グロースアシストの代表取締役、一般社団法人Startup GoGoの代表理事、GxPartners有限責任事業組合の組合員、株式会社レボーンの監査役、F. MED株式会社の監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査等委員である取締役秋吉英矢氏は、合同会社オフィスアキヨシの代表社員、大分県中小企業活性化協議会のサブマネージャーであります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                               | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                   |
|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員)<br>児 玉 和 男 | 当事業年度に開催された取締役会20回のすべて、また、監査等委員会18回のすべてに出席いたしました。大手メーカーにおいて長年経理及び総務に携わった経験と知見から、経理面、総務面において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては適宜必要な発言を行っております。 |
| 取 締 役<br>(監査等委員)<br>岸 原 稔 泰   | 当事業年度に開催された取締役会20回のすべて、また、監査等委員会18回のすべてに出席いたしました。長年にわたる金融機関及び投資会社における経験から、金融・財務管理において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては適宜必要な発言を行っております。       |
| 取 締 役<br>(監査等委員)<br>秋 吉 英 矢   | 当事業年度に開催された取締役会20回のすべて、また、監査等委員会18回のすべてに出席いたしました。長年にわたる金融機関及び投資会社における経験から、金融・財務管理において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては適宜必要な発言を行っております。       |

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概況

当社と社外取締役である各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績、財務状態及び事業計画の達成度等を総合的に判断したうえで、安定的な配当を継続する方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績並びに経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案し、前事業年度比2円増配し、1株当たり10円とさせていただくことといたしました。

# 連結貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                       | 金 額        |
|-------------------|------------|---------------------------|------------|
| (資 産 の 部)         |            | (負 債 の 部)                 |            |
| 流 動 資 産           | 6,225,544  | 流 動 負 債                   | 3,501,072  |
| 現 金 及 び 預 金       | 2,539,764  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 1,088,071  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 665,960    | 電 子 記 録 債 務               | 38,043     |
| 電 子 記 録 債 権       | 13,650     | 短 期 借 入 金                 | 1,210,000  |
| 棚 卸 資 産           | 2,596,299  | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 484,878    |
| そ の 他             | 411,718    | リ ー ス 債 務                 | 19,423     |
| 貸 倒 引 当 金         | △1,850     | 未 払 法 人 税 等               | 190,100    |
| 固 定 資 産           | 4,061,620  | 賞 与 引 当 金                 | 43,264     |
| 有 形 固 定 資 産       | 1,393,028  | 契 約 負 債                   | 13,590     |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 769,589    | そ の 他                     | 413,700    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 126,928    | 固 定 負 債                   | 2,301,337  |
| リ ー ス 資 産         | 71,593     | 長 期 借 入 金                 | 2,200,140  |
| 土 地               | 392,744    | リ ー ス 債 務                 | 60,278     |
| そ の 他             | 32,172     | 株 式 給 付 引 当 金             | 22,525     |
| 無 形 固 定 資 産       | 2,270,494  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 18,392     |
| の れ ん             | 2,027,983  | 負 債 合 計                   | 5,802,410  |
| そ の 他             | 242,511    | (純 資 産 の 部)               |            |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 398,097    | 株 主 資 本                   | 4,435,094  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 150,185    | 資 本 金                     | 665,119    |
| そ の 他             | 247,911    | 資 本 剰 余 金                 | 638,287    |
| 資 産 合 計           | 10,287,164 | 利 益 剰 余 金                 | 3,468,293  |
|                   |            | 自 己 株 式                   | △336,605   |
|                   |            | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 112        |
|                   |            | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益             | 112        |
|                   |            | 新 株 予 約 権                 | 612        |
|                   |            | 非 支 配 株 主 持 分             | 48,935     |
|                   |            | 純 資 産 合 計                 | 4,484,754  |
|                   |            | 負 債 純 資 産 合 計             | 10,287,164 |

連結損益計算書

(2024年10月 1 日から  
2025年 9 月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             |         | 金 額 |            |
|-----------------|---------|-----|------------|
| 売上高             |         |     | 13,675,545 |
| 売上原価            |         |     | 9,612,701  |
| 売上総利益           |         |     | 4,062,844  |
| 販売費及び一般管理費      |         |     | 3,290,497  |
| 営業利益            |         |     | 772,347    |
| 営業外収益           |         |     |            |
| 受取利息及び配当金       | 3,894   |     |            |
| 力タ口グ協賛金         | 12,551  |     |            |
| 電力販売収益          | 8,204   |     |            |
| 電業業務受託料         | 23,530  |     |            |
| その他             | 16,353  |     | 64,534     |
| 営業外費用           |         |     |            |
| 支払利息            | 41,389  |     |            |
| シンジケートローン手数料    | 14,500  |     |            |
| 電力販売費用          | 2,670   |     |            |
| その他             | 6,480   |     | 65,040     |
| 経常利益            |         |     | 771,840    |
| 特別利益            |         |     |            |
| 固定資産売却益         | 11,254  |     |            |
| 収用補償金           | 49      |     | 11,304     |
| 特別損失            |         |     |            |
| 固定資産売却損         | 24      |     |            |
| 固定資産除却損         | 10,735  |     |            |
| 減損損失            | 15,716  |     |            |
| 役員退任慰労金         | 2,700   |     | 29,177     |
| 税金等調整前当期純利益     |         |     | 753,967    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 281,976 |     |            |
| 法人税等調整額         | 16,797  |     | 298,774    |
| 当期純利益           |         |     | 455,193    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         |     | 18,074     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         |     | 437,118    |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>     |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,367,754</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>2,277,966</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 621,175          | 買 掛 金                | 328,862          |
| 売 掛 金                  | 88,579           | 短 期 借 入 金            | 1,170,000        |
| 商 品                    | 1,216,920        | 1年内返済予定の長期借入金        | 427,204          |
| 貯 蔵 品                  | 1,565            | リ ー ス 債 務            | 9,945            |
| 未 収 入 金                | 290,610          | 未 払 法 人 税 等          | 94,448           |
| 関係会社短期貸付金              | 94,000           | 賞 与 引 当 金            | 16,930           |
| そ の 他                  | 56,451           | 契 約 負 債              | 7,914            |
| 貸 倒 引 当 金              | △1,550           | そ の 他                | 222,660          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>4,706,393</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>2,195,483</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>806,287</b>   | 長 期 借 入 金            | 2,145,262        |
| 建 物                    | 433,114          | リ ー ス 債 務            | 31,385           |
| 構 築 物                  | 8,138            | 株 式 給 付 引 当 金        | 18,836           |
| 機 械 及 び 装 置            | 15,284           |                      |                  |
| 工 具 器 具 及 び 備 品        | 21,143           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>4,473,450</b> |
| 土 地                    | 287,712          | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                  |
| リ ー ス 資 産              | 35,398           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>2,600,085</b> |
| そ の 他                  | 5,494            | 資 本 金                | 665,119          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>120,326</b>   | 資 本 剰 余 金            | 638,287          |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 120,082          | 資 本 準 備 金            | 624,478          |
| 電 話 加 入 権              | 244              | そ の 他 資 本 剰 余 金      | 13,808           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>3,779,779</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>1,633,284</b> |
| 関 係 会 社 株 式            | 2,172,712        | そ の 他 利 益 剰 余 金      | 1,633,284        |
| 保 険 積 立 金              | 77,890           | 繰 越 利 益 剰 余 金        | 1,633,284        |
| 繰 延 税 金 資 産            | 31,510           | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△336,605</b>  |
| 関係会社長期貸付金              | 1,436,565        | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>612</b>       |
| 貸 倒 引 当 金              | △6,446           |                      |                  |
| そ の 他                  | 67,546           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>2,600,697</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>7,074,147</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>7,074,147</b> |

損 益 計 算 書

(2024年10月 1 日から)  
(2025年 9 月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 |   |   |   | 金 額     |           |
|-----|---|---|---|---------|-----------|
| 高   | 上 | 原 | 高 |         | 6,651,375 |
| 価   | 上 | 原 | 価 |         | 4,591,953 |
| 益   | 上 | 総 | 益 |         | 2,059,421 |
| 費   | 上 | 利 | 費 |         | 1,642,707 |
| 益   | 費 | 一 | 益 |         | 416,714   |
| 益   | 業 | 般 | 益 |         |           |
| 益   | 業 | 管 | 益 |         |           |
| 金   | 業 | 理 | 金 | 7,541   |           |
| 金   | 業 | 利 | 金 | 12,551  |           |
| 料   | 業 | 収 | 料 | 8,204   |           |
| 他   | 業 | 外 | 他 | 23,530  |           |
| 用   | 業 | 外 | 用 | 11,382  | 63,209    |
| 息   | 業 | 外 | 息 | 37,753  |           |
| 料   | 業 | 外 | 料 | 14,500  |           |
| 用   | 業 | 外 | 用 | 2,670   |           |
| 他   | 業 | 外 | 他 | 433     | 55,357    |
| 益   | 業 | 外 | 益 |         | 424,565   |
| 益   | 業 | 外 | 益 |         |           |
| 金   | 業 | 外 | 金 | 10,525  |           |
| 金   | 業 | 外 | 金 | 49      | 10,575    |
| 損   | 業 | 外 | 損 | 706     |           |
| 失   | 業 | 外 | 失 | 15,716  |           |
| 損   | 業 | 外 | 損 | 12,099  |           |
| 失   | 業 | 外 | 失 | 63,434  |           |
| 損   | 業 | 外 | 損 | 6,446   | 98,403    |
| 入   | 業 | 外 | 入 |         | 336,737   |
| 額   | 業 | 外 | 額 |         |           |
| 益   | 業 | 外 | 益 |         |           |
| 益   | 業 | 外 | 益 |         |           |
| 税   | 業 | 外 | 税 | 140,127 |           |
| 引   | 業 | 外 | 引 | △4,629  | 135,497   |
| 前   | 業 | 外 | 前 |         | 201,239   |
| 当   | 業 | 外 | 当 |         |           |
| 期   | 業 | 外 | 期 |         |           |
| 純   | 業 | 外 | 純 |         |           |
| 利   | 業 | 外 | 利 |         |           |
| 益   | 業 | 外 | 益 |         |           |

招集と通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年11月25日

株式会社 c o t t a  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
九州事務所

|                    |       |    |   |
|--------------------|-------|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 沖  | 聡 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮内 | 威 |

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 c o t t a の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 c o t t a 及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負

う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025年11月25日

株式会社 c o t t a  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
九州事務所

|                    |       |    |   |
|--------------------|-------|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 沖  | 聡 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮内 | 威 |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 c o t t a の2024年10月1日から2025年9月30日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項につ

いて報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年10月1日から2025年9月30日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年11月26日

株式会社 c o t t a 監査等委員会  
常勤監査等委員 兒 玉 和 男  
監 査 等 委 員 岸 原 稔 泰  
監 査 等 委 員 秋 吉 英 矢

(注) 監査等委員3名は、いずれも会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、退任する児玉佳子氏及び江藤衆児氏を除く5名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会から指摘すべき事項は無い旨の意見を得ております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                      | 氏名（生年月日）                                                                                                                            | 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <div>1</div> <div>再任</div> |  <div> さとうせいいち<br/> 佐藤成一<br/> (1958年1月15日) </div>  | 1980年4月 株式会社三星入社<br>1983年4月 鳥繁産業所入社<br>1992年6月 同社取締役<br>1998年12月 当社設立<br>当社代表取締役社長<br>2020年1月 当社代表取締役会長（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>周陽商事株式会社代表取締役会長                                                | 373,100株   |
| <div>2</div> <div>再任</div> |  <div> くろすあきこ<br/> 黒須綾希子<br/> (1984年8月27日) </div> | 2007年4月 株式会社インテリジェンス入社<br>2010年4月 当社入社<br>2014年1月 株式会社TUKURU入社<br>2016年12月 当社取締役<br>2020年1月 当社代表取締役社長（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ヒラカワ代表取締役社長<br>株式会社TERAZ取締役<br>株式会社ワークス取締役<br>イオン九州株式会社社外取締役 | 1,187,900株 |



| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                                                                                                          | 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3<br>再任 |  <p>よし だ ふみ ひろ<br/>吉 田 史 大<br/>(1970年12月22日)</p> | <p>1989年 3 月 大分交通株式会社入社<br/>1994年11月 南九州スリーボンド株式会社入社<br/>1999年 8 月 株式会社庄司酒店入社<br/>2005年 6 月 当社入社<br/>2009年12月 当社取締役<br/>2020年 7 月 当社専務取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社プティパ代表取締役社長</p> | 30,800株    |

| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4<br>再任 |  <p>ご と う し ん じ ろ う<br/>後 藤 眞 二 郎<br/>(1963年 9 月 5 日)</p> | <p>1988年 4 月 株式会社エドウィン入社<br/>2001年 9 月 株式会社庄司酒店入社<br/>2002年 9 月 有限会社ビデオアクティブつくみ入社<br/>2003年 9 月 当社入社<br/>2005年12月 当社取締役データ管理担当<br/>2012年 5 月 当社取締役総務部長（現任）</p> | 29,313株    |

| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                                                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5<br>再任 |  <p>く ろ す の り ひ こ<br/>黒 須 則 彦<br/>(1984年10月6日)</p> | <p>2007年 4 月 ユアサ商事株式会社入社<br/>2011年 9 月 アクセンチュア株式会社入社<br/>2016年 6 月 株式会社TUKURU入社<br/>2021年 6 月 当社EC事業部統括責任者兼務（現任）<br/>2021年12月 当社取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社ワークス取締役</p> | 152,300株   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告20頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
- また、当該保険契約は次回更新時においての同内容での更新を予定しております。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                                                                                                       | 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>再任 |  <p>こだま かず お<br/>児 玉 和 男<br/>(1953年8月19日)</p> | <p>1972年3月 小野田セメント株式会社入社（現 太平洋セメント株式会社）</p> <p>2004年9月 関西マテック株式会社総務部長（出向）</p> <p>2007年6月 同社取締役総務部長（出向）</p> <p>2009年9月 同社取締役総務部長（転籍）</p> <p>2012年6月 同社常務取締役総務部長</p> <p>2017年6月 同社常勤顧問</p> <p>2019年9月 当社顧問</p> <p>2019年12月 当社監査等委員である取締役（現任）</p> | 一株         |

| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                                                                                                                           | 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2<br>再任 |  <p>きし はら とし ひろ<br/>岸 原 稔 泰<br/>(1973年6月25日)</p> | <p>1997年4月 株式会社ヤオハンジャパン入社</p> <p>1999年8月 株式会社ディー・ブレイン九州（現 株式会社グロースアシスト）入社</p> <p>2000年6月 同社取締役</p> <p>2005年4月 ディー・ブレイン証券株式会社（現 日本クラウド証券株式会社）出向</p> <p>2009年7月 株式会社ディー・ブレイン九州（現 株式会社グロースアシスト）代表取締役（現任）</p> <p>2016年1月 一般社団法人Startup GoGo代表理事（現任）</p> <p>2018年1月 GxPartners有限責任事業組合組合員（現任）</p> <p>2019年12月 当社監査等委員である取締役（現任）</p> <p>2021年5月 株式会社レボーン社外取締役就任</p> <p>2022年3月 F．MED株式会社監査役就任（現任）</p> <p>2024年1月 株式会社レボーン監査役就任（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社グロースアシスト代表取締役</p> <p>一般社団法人Startup GoGo代表理事</p> <p>GxPartners有限責任事業組合組合員</p> <p>株式会社レボーン監査役</p> <p>F．MED株式会社監査役</p> | 一株         |

|                             | 氏名（生年月日）                                                                                                                         | 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <div>3</div> <div>再 任</div> |  <p>あき よし ひで や<br/>秋 吉 英 矢<br/>(1962年2月12日)</p> | <p>1984年 4月 株式会社大分銀行入社<br/> 1999年 4月 公益財団法人大分県産業創造機構（出向）<br/> 2001年 4月 大分ベンチャーキャピタル株式会社（出向）<br/> 2006年 4月 株式会社大分銀行営業支援副部長<br/> 2014年 4月 同行大阪支店長<br/> 2016年 7月 大銀コンピュータサービス株式会社（出向）<br/> 2017年 7月 同社CIO、CFO、システム開発部門、経営管理部門統括<br/> 2022年 4月 合同会社オフィスアキヨシ代表社員（現任）<br/> 2022年 7月 大銀コンピュータサービス株式会社常務取締役、大分県中小企業活性化協議会サブマネージャー（現任）<br/> 2023年12月 当社監査等委員である取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/> 合同会社オフィスアキヨシ代表社員<br/> 大分県中小企業活性化協議会サブマネージャー</p> | <p>一株</p>  |

- （注）
- 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
  - 兒玉和男氏、岸原稔泰氏及び秋吉英矢氏は、社外取締役候補者であります。
  - 当社は本議案が承認可決され、兒玉和男氏、岸原稔泰氏及び秋吉英矢氏が社外取締役に就任した場合、各氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指名し、両取引所に届け出る予定であります。
  - 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要  
兒玉和男氏は、大手メーカーにおける経理及び総務等の経験を有しており、独立的かつ客観的な立場から、経理面、総務面において有益なアドバイスをいただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。  
岸原稔泰氏及び秋吉英矢氏は、両氏がこれまで培ってきた金融関係に係るビジネス経験及び投資会社における経験により、金融・財務管理に有益なアドバイスをいただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。
  - 兒玉和男氏、岸原稔泰氏及び秋吉英矢氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって、兒玉和男氏が6年、岸原稔泰氏が6年、秋吉英矢氏が2年であります。
  - 兒玉和男氏、岸原稔泰氏及び秋吉英矢氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
  - 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約

を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の20頁に記載のとおりであります。監査等委員である取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

また、当該保険契約は次回更新時においての同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役の児玉佳子氏並びに江藤衆児氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社における取締役退職慰労金規程に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

本議案は、当社において予め取締役会で定められた取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針及び社内規程に沿って、取締役会で決定しており、相当であると判断しております。

当社の取締役の個人別の報酬額等の内容にかかる決定方針は事業報告20頁に記載のとおりであります。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                |
|---------|--------------------|
| 児 玉 佳 子 | 2001年12月 当社常務取締役   |
|         | 2004年 4月 当社専務取締役   |
|         | 2012年12月 当社取締役（現任） |
| 江 藤 衆 児 | 2004年 4月 当社常務取締役   |
|         | 2012年12月 当社取締役（現任） |

(ご参考) 取締役会の構成（2025年12月20日以降の予定）

各取締役に対して、その能力の発揮を特に期待する分野は以下のとおりであります。なお、以下の取締役会の構成は本総会における取締役選任議案が全て原案どおり、ご承認いただけた場合を前提に作成しております。

| 氏 名       | 当社が各取締役に特に期待する分野 |      |            |            |      |    |    |      |               |
|-----------|------------------|------|------------|------------|------|----|----|------|---------------|
|           | 企業経営             | 経営戦略 | 新規事業<br>開発 | 既存事業<br>強化 | 人事戦略 | DX | 広報 | 財務会計 | 内部統制<br>ガバナンス |
| 佐 藤 成 一   | ○                | ○    | ○          | ○          | ○    |    |    | ○    | ○             |
| 黒 須 綾 希 子 | ○                | ○    | ○          |            | ○    | ○  | ○  |      | ○             |
| 吉 田 史 大   | ○                | ○    |            | ○          | ○    |    |    |      | ○             |
| 後 藤 眞 二 郎 | ○                |      |            | ○          | ○    |    |    |      | ○             |
| 黒 須 則 彦   | ○                | ○    | ○          | ○          |      | ○  | ○  |      | ○             |
| 兒 玉 和 男   | ○                |      |            |            | ○    |    |    | ○    | ○             |
| 岸 原 稔 泰   |                  | ○    |            |            |      |    |    | ○    | ○             |
| 秋 吉 英 矢   |                  |      |            |            | ○    | ○  |    | ○    | ○             |

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.



2025  
開催

## cotta初のBtoB向け大規模展示会 「cottaビジネスフェア2025」を開催!

2025年5月13日・14日に開催した、「cottaビジネスフェア2025」には、食材・資材・包材・製菓型などを扱う70社のメーカーや企業様にご出展いただき、製菓・製パン・カフェ・飲食など小規模事業者向けの総合展示会として、2日間で2,000名を超える来場者にお越しいただきました。

出展企業と来場者の商談や試食体験を通じて、多くの新しい取引とアイデアが生まれ、現場の課題解決や新商品の開発にもつながる実り多い機会となりました。

本展示会を通じて、“つくる人を支える総合プラットフォーム”としての役割を再確認するとともに、これからの食の産業をつなぐ共創の輪が大きく広がる手応えを感じています。



## 「cottaビジネスフェア2026春」開催決定!

2026年1月27日(火)～28日(水) 10:00～17:00  
@東京都立産業貿易センター浜松町館

2026  
初出店

## 日本最大級の製菓・製パンEC「cotta」初の旗艦店 「cotta OIMACHI TRACKS店」をオープン!

～OMO戦略※の強化と、新たな領域への挑戦～



2026年3月28日(土)開業予定のJR大井町駅直結複合施設「OIMACHITRACKS SHOPS & RESTAURANTS」内に、初の常設旗艦店となる「cotta OIMACHITRACKS店」を出店いたします。収益基盤の多角化を図るとともに、ECと実店舗が相互に成長を牽引する体制を構築します。

今回の旗艦店出店は、単なる販売チャネルの拡大に留まらず、ECと実店舗が相互に成長を牽引する体制を構築するための戦略的な核となります。

※OMO戦略とは、「Online Merges with Offline」の略で、オンラインとオフラインの垣根をなくし、両者を融合させて顧客体験を向上させるマーケティング戦略です。

◀店舗イメージ画像



## 株主総会会場ご案内図

### 開催場所

大分県津久見市大字津久見浦3825番地-100

**津久見市民会館 1階 会議室**

TEL 0972-82-5265

※昨年と会場階数が異なりますのでご注意ください



津久見市民会館（株主総会会場）



### 交通機関

**東九州自動車道**

津久見ICより 車 約9分

**JR日豊本線**

津久見駅より 徒歩 約11分

※なお、駐車場は駐車台数に限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用のうえ、ご来場くださいますようお願いいたします。

